

2003年5月



彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2003年2月～2003年4月の指標を中心に >

低水準での推移が続き、

依然として厳しい状況にある県経済

鉱工業生産の動きを見ると、2か月連続して、前年水準を上回ったもののその水準は低く、前月比では2か月ぶりに減少するなど、弱い動きをしている。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は昨年8月を底に持ち直しの動きがみられるがその水準は低く、完全失業率は依然高水準が続いており厳しい状況にある。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下しているが、低下の幅は縮小の傾向にある。

個人消費は、大型小売店販売額（店舗調整済）が、前年比で4か月連続して減少。新車登録・届出台数は、前年比で4か月ぶりに減少となった。住宅建設は、新設住宅着工戸数が、貸家で前年比増加ととなったものの、持家、分譲は減少となり、全体でも3か月ぶりに減少となった。

企業倒産は、件数が前年比増加となったものの、負債総額は前年比で3か月連続して減少となった。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（景況が「下降」と答えた企業が多い）となり、マイナス幅は拡大している。（2003年2月調査）

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比0.1%の増加とほぼ横ばいとなっている。（2003年2月調査）

日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2003年5月20日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、おおむね横ばいとなっているが、

引き続き不透明感がみられる。

- ・ 企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- ・ 輸出は緩やかに増加している一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済の先行き、株価の動向、重症性呼吸器症候群（SARS）の影響等を巡る不透明感より、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

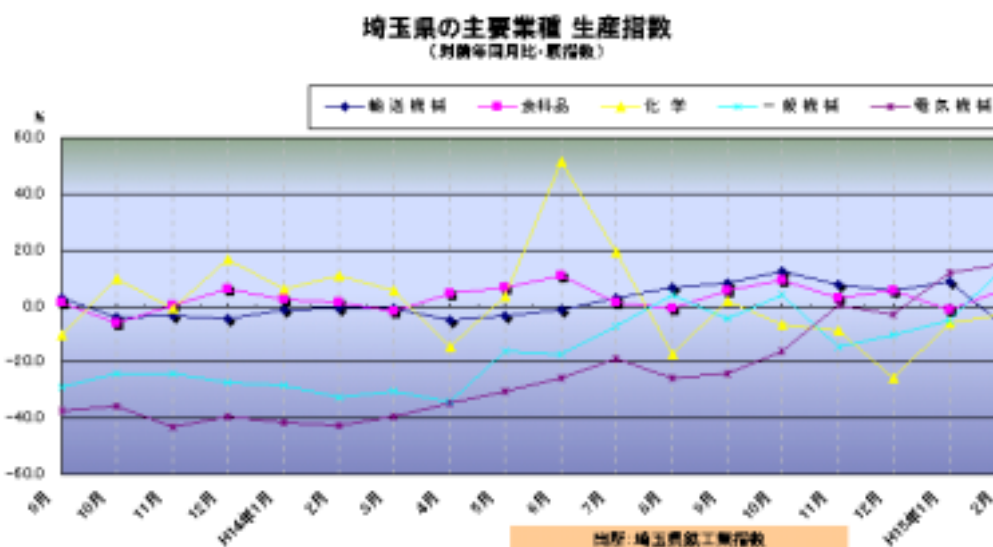
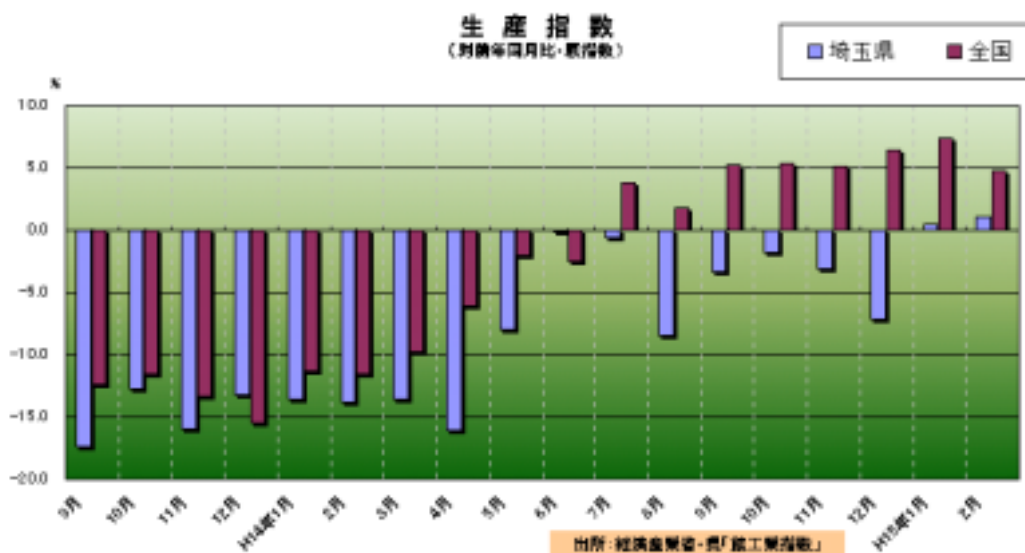
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

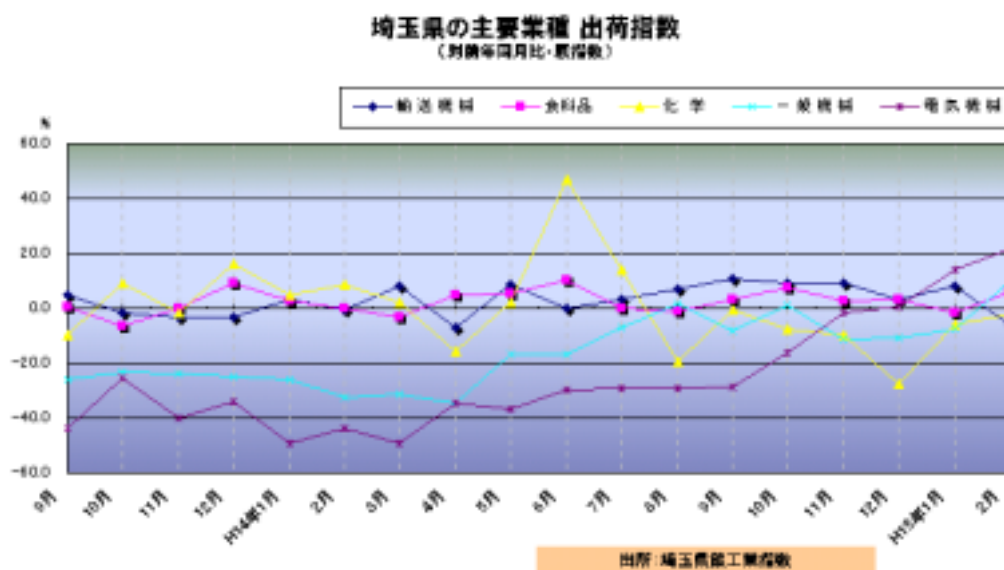
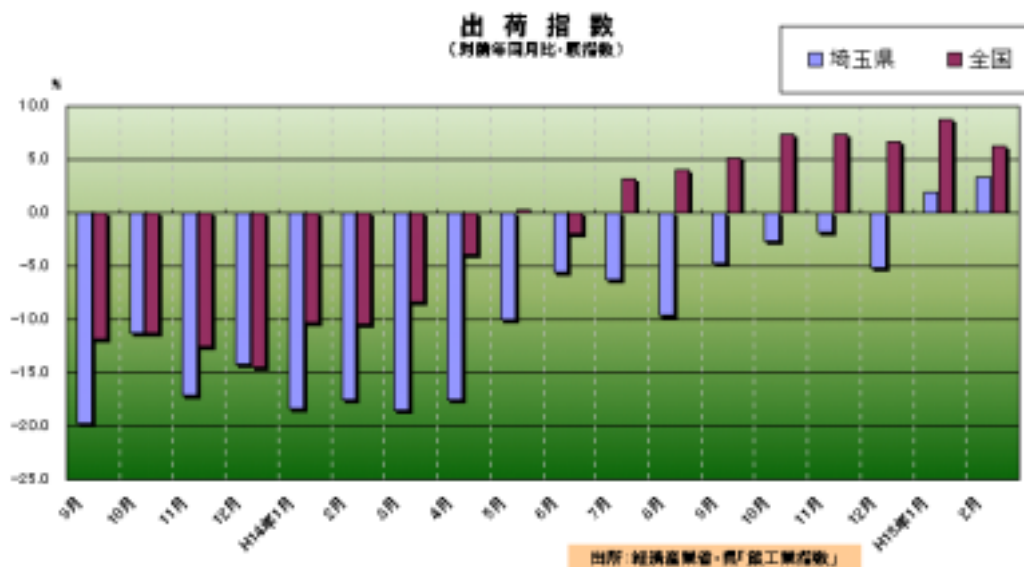
2月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、一般機械、食料品等が上昇したものの、非鉄金属、輸送機械等が低下したため、生産指数は、前月比 1.8%と2か月ぶりに低下。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、2か月連続して前年水準を上回ったものの、その水準は低い。



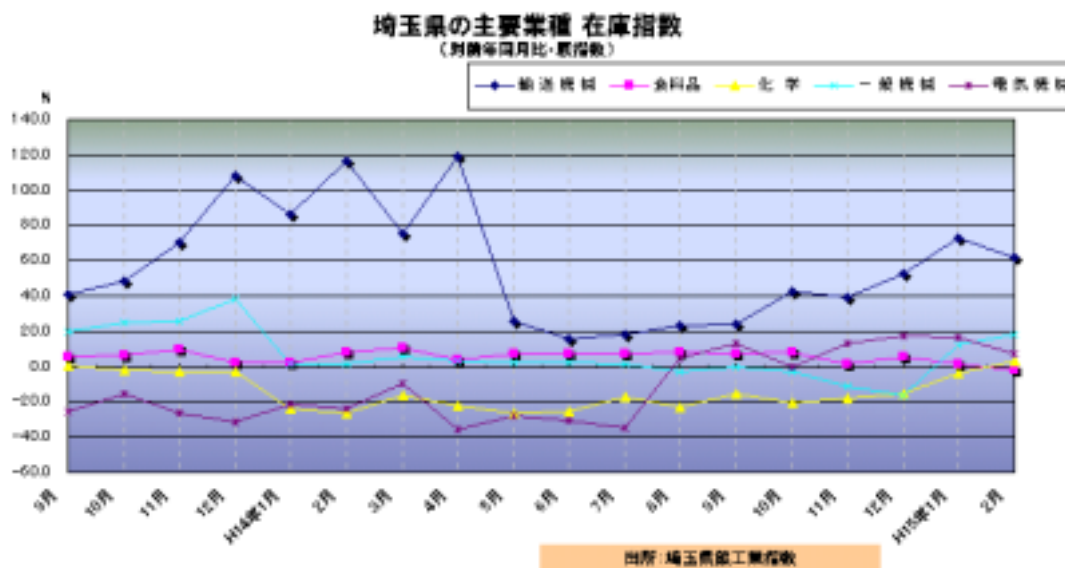
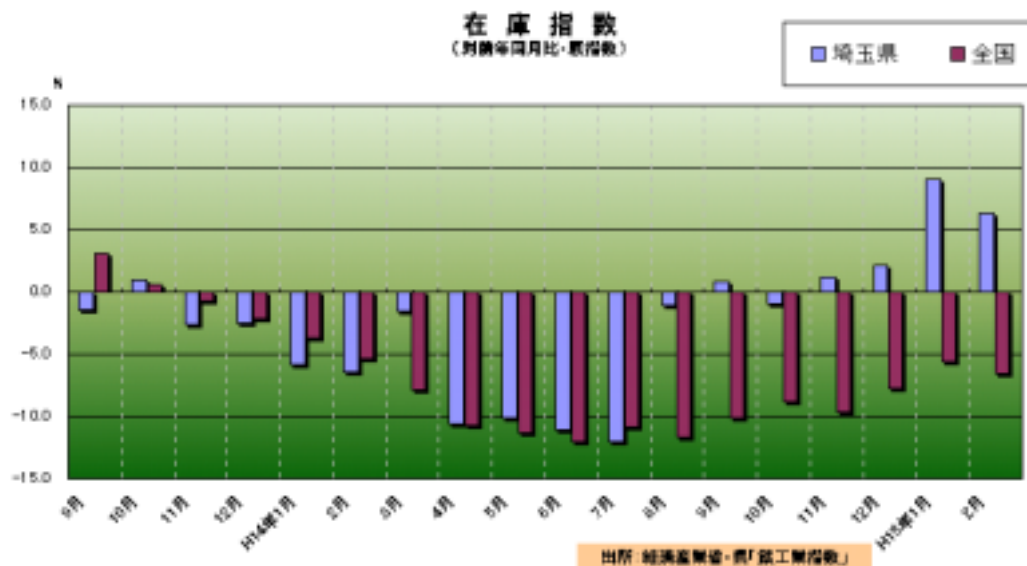
2月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では一般機械、食料品等が上昇したものの、精密機械、非鉄金属等が低下したため、出荷指数は、1.3%と2か月ぶりに低下。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、昨年6月以降はマイナス幅が一桁まで縮小し、1月、2月はプラスとなった。



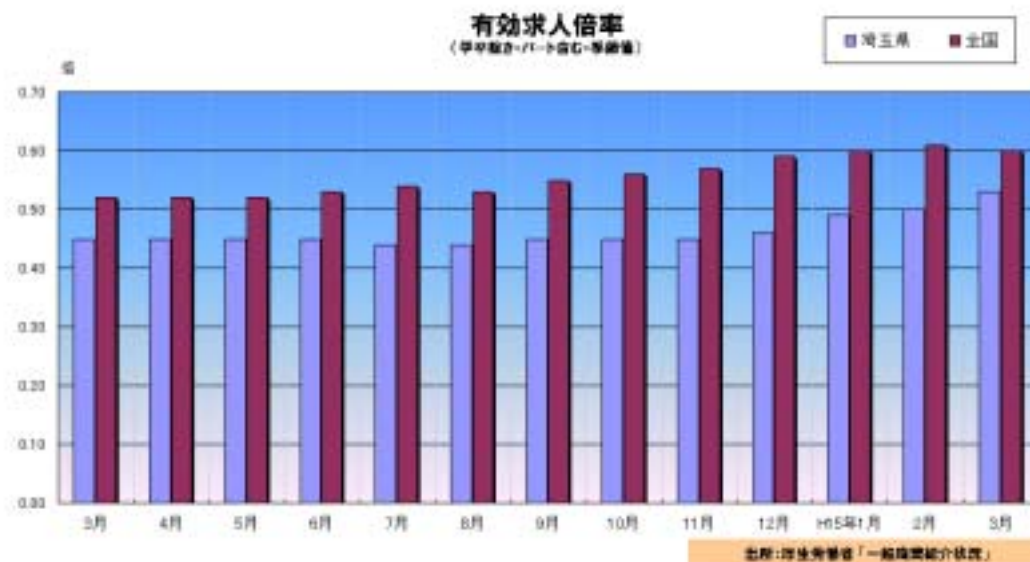
2月の在庫動向は、対前月比（季節調整値）では、一般機械、精密機械等が上昇したものの、パルプ・紙・紙加工品、電気機械等が低下したことにより、在庫指数は、2.1%と2か月ぶりに低下。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、11月以降プラスが続いている。

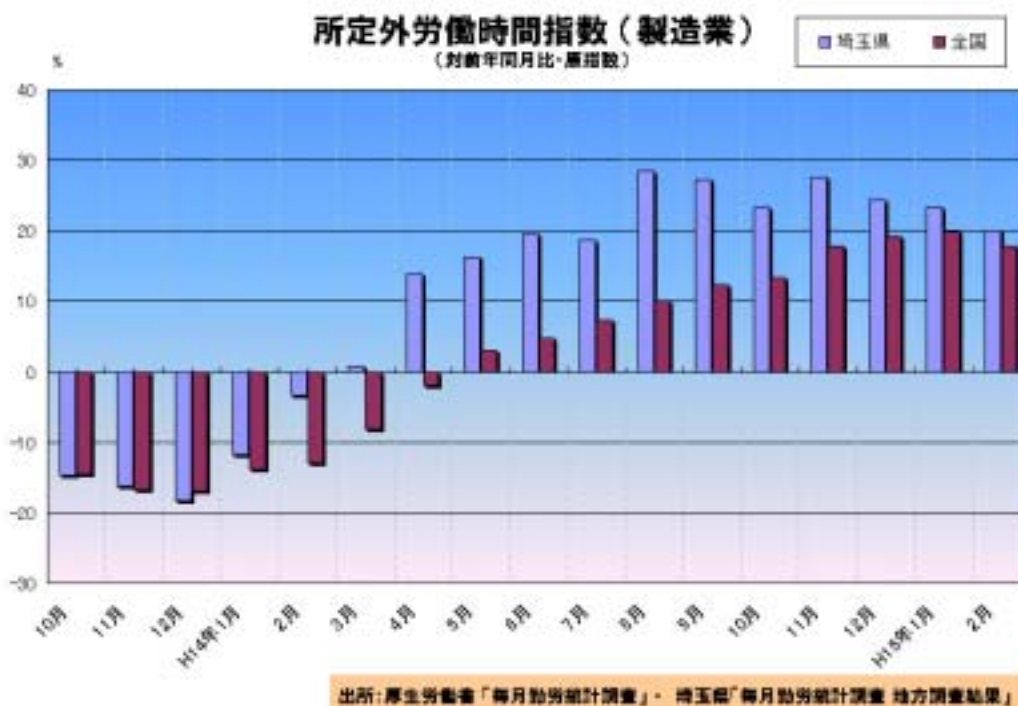


(2) 労働力需給・雇用・賃金動向

3月の有効求人倍率は0.53倍(季節調整値)で前月比+0.03ポイントと4か月連続して上昇。新規求人倍率は0.90倍(季節調整値)で前月比+0.07ポイントと上昇。

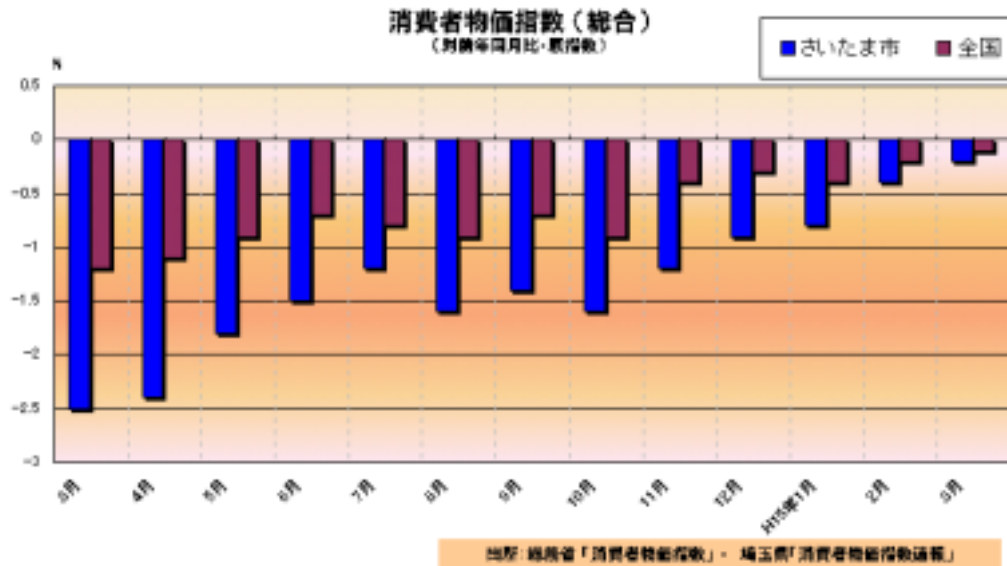


2月の所定外労働時間指数(製造業)は前年比+20.1%と12か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+1.8%と12か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同2.1%と8か月連続して低下。



3月の**消費者物価指数（さいたま市）**は、対前月比（季節調整値）で、+0.2ポイントと4か月ぶりに上昇。

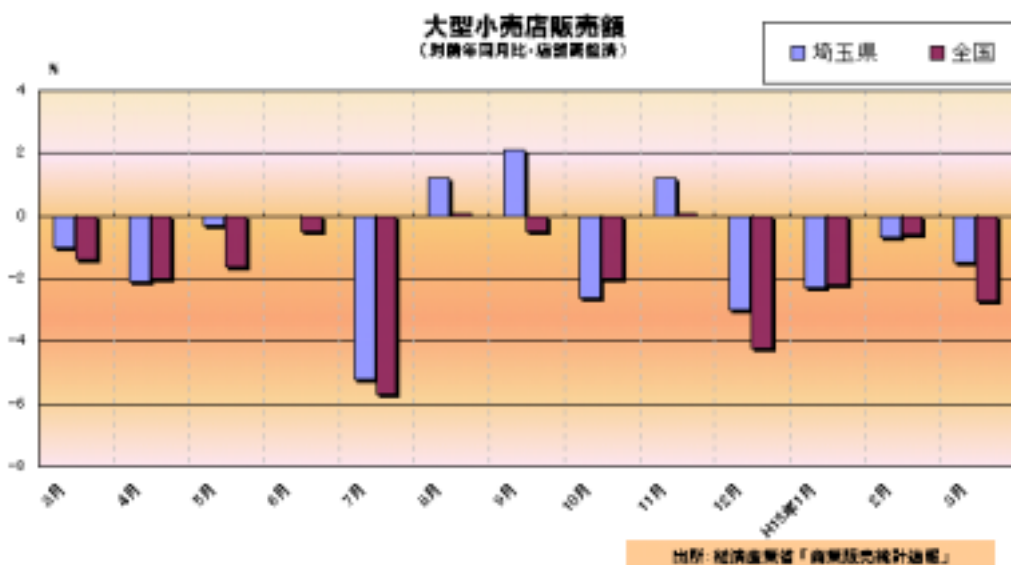
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



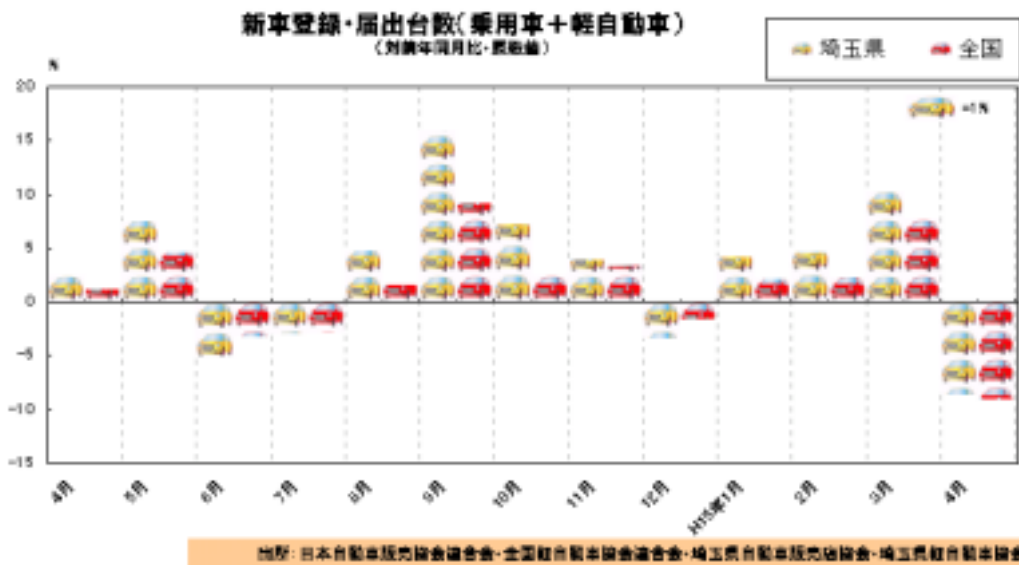
(3) 消費・住宅投資動向

3月の**家計消費支出（関東地方：全世帯）**は、前年比+0.9%と3か月連続して増加。

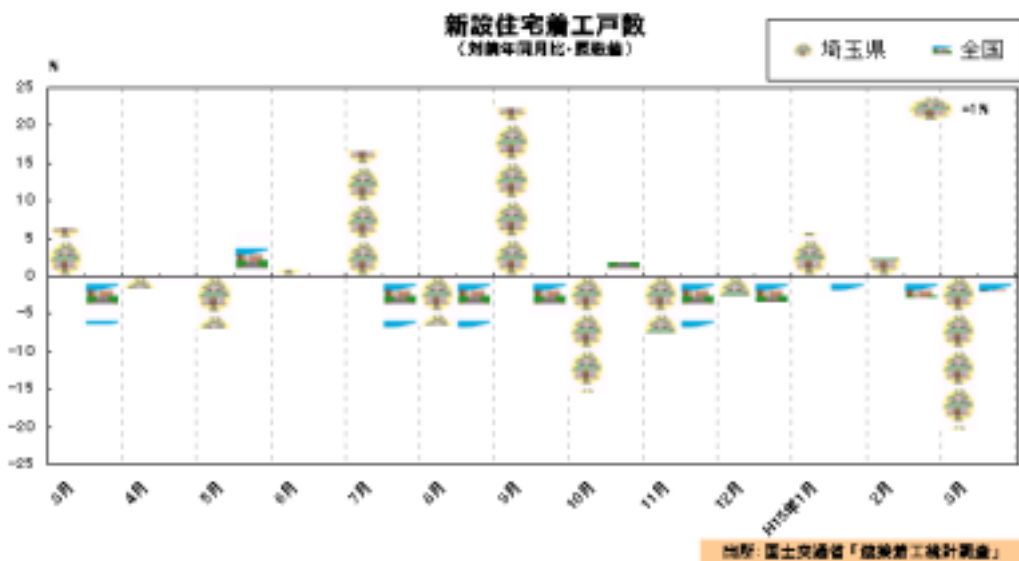
3月の**大型小売店販売額**は、前年比 1.5%（店舗調整済）と4か月連続して減少。

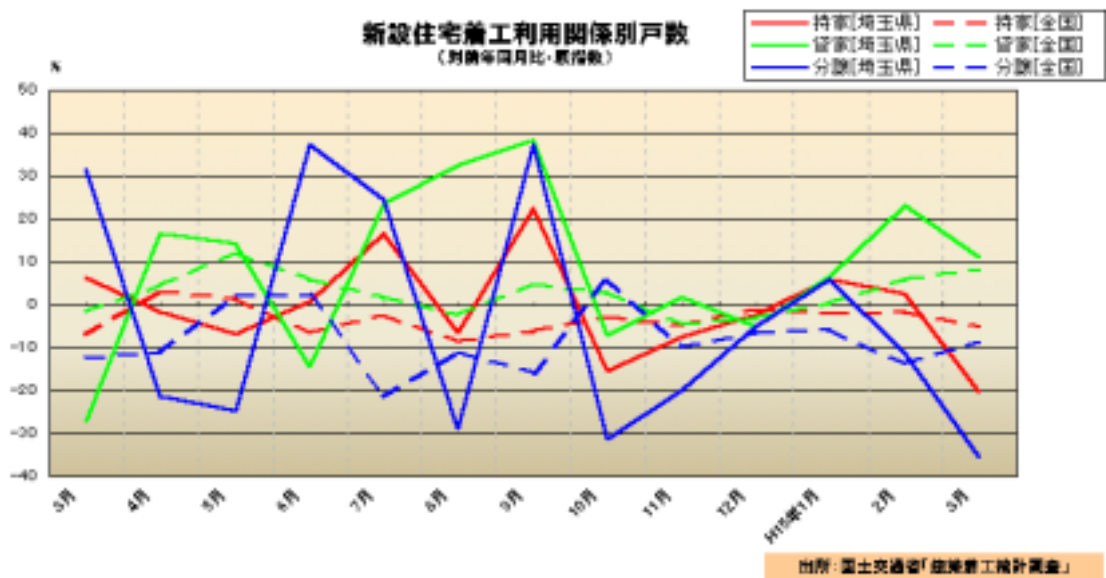


4月の新車登録・届出台数は、前年比 8.5%と4か月ぶりに減少。



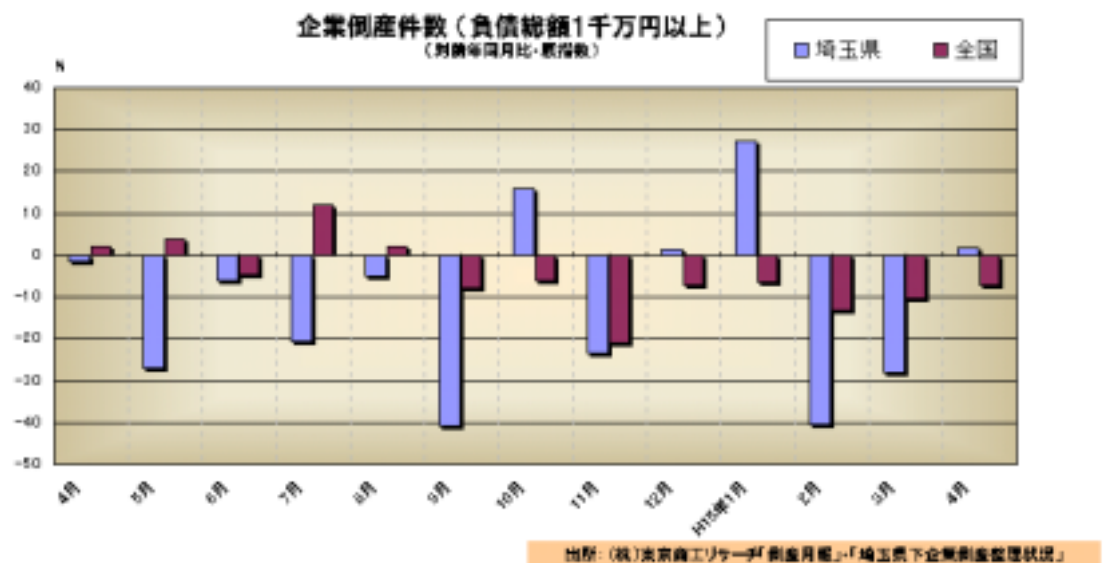
住宅建築では、3月の新設住宅着工戸数は前年比 20.3%と3か月ぶりに減少。3月の非居住用着工建築物総床面積は、前年比+57.9%と3か月ぶりに増加。





(4) 企業動向

4月の**企業倒産件数**は、61件で前年比+1.7%と3か月ぶりに増加。
4月の**負債総額**は、前年比 37.6%と3か月連続して減少。



平成15年2月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年1～3月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は13.8と下降「超」となっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	14年10～12月 前回調査	15年1～3月 現状判断	15年4～6月 見通し	15年7～9月 見通し
全規模	11.3	13.8	11.3	9.4
製造業	6.6	11.6	8.3	6.6
非製造業	15.3	14.8	13.6	9.4
大企業	3.5	7.1	5.8	1.4
中堅企業	5.5	11.1	13.6	2.2
中小企業	24.6	26.2	22.1	15.9

（回答企業数172社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答数企業の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成15年2月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で3,467億円、前年度比0.1%増と横ばいとなった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,464	3,467	0.1
製造業	1,307	1,383	5.9
非製造業	2,157	2,084	3.4

（回答社数：443社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年3月を中心に》

2003年5月9日

管内経済は、おおむね横ばいで推移している。

鉱工業生産活動は、横ばいの状況にあるとみられる。

生産は、前月比 0.3%と2か月連続の低下となった。

出荷は、前月比 1.5%と2か月連続の低下となった。

在庫は、前月比 + 0.4%と3か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、一部に動きが見られるものの、全体として弱含みの状況にある。

大型店販売は、店舗調整済・前年同月比 2.7%と4か月連続で前年を下回った。百貨店、スーパーとも飲食料品に動きがみられたが、衣料品が伸び悩みそれぞれ前年を下回った。

乗用車販売は、軽自動車が増加に転じ、普通乗用車、小型乗用車がとも引き続き増加したことから、全体では前年同月比 + 11.7%と3か月連続で前年を上回った。

民間設備投資は、平成15年度設備投資計画額が、製造業は増加に転じるものの、非製造業が引き続き減少することから、全産業では前年度比 6.8%と3年連続の減少となる。

住宅着工は、貸家が増加となったものの、分譲住宅、持家とも減少となったことから、全体では、前年同月比 5.3%と2か月ぶりの減少となった。

公共工事は、国、公団・事業団等発注分が減少に転じ、都県、市区町村、地方公社発注分が引き続き減少したため、全体では前年同月比 23.1%と3か月ぶりの減少となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、引き続き不透明感が見られることから、注視する必要がある。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」2003年4月23日
(次回は10月発表予定)

(総括判断)

厳しい状況が続いているものの、引き続き一部に持ち直しの動きがみられる。

(総括判断の理由)

雇用情勢において厳しい状況が続いているなかで、生産活動で持ち直しの動きが弱まっているものの、設備投資が下げ止まりつつあることに加え、個人消費がおおむね横ばいとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	乗用車販売をみると小型車のみならず普通車も前年を上回っており、大型小売店販売はおおむね横ばいで推移している。
住宅建設	一進一退の動きとなっている。	持家、貸家がこのところ前年を上回っているが、マンションの落ち込みにより分譲が前年を下回っている。
設備投資	下げ止まりつつある。	平成15年度は全産業で前年比0.1%とプラスに転じる見込み。
産業活動	持ち直しの動きが弱まっている。	電気機械等はおおむね底固く推移しているが、水準の高い輸送機械がこのところ伸び悩んでいる。
企業収益	14年度下期、通期とも増益見込み。15年度上期は増益見通しとなっている。	全産業でみと、平成14年度下期は前年比で5.9%、通期で同12.7%の増益見込み。平成15年度上期は同9.1%の増益見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況が続いている。	有効求人倍率が改善してきているものの、依然として低水準。
企業倒産	件数は減少している。	大型倒産により負債金額は前年を大幅に上回っている。

(総括判断)

引き続き緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。

(総括判断の理由)

個人消費や生活活動はおおむね横ばい。企業収益は増益が見込まれる一方で、設備投資は減少する計画となっており、依然として厳しい雇用情勢が続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	引き続き横ばいで推移している。	<p>実質消費支出は、底固い動きが続いている。大型小売店販売は、一進一退の動きが続いている。</p> <p>コンビニエンスストア販売は、弱含みで推移している。</p> <p>家電販売は、前年を下回って推移している。乗用車販売は、新型車の投入効果などから好調な小型車に加え普通車も増加に転じており、堅調に推移している。</p> <p>旅行取扱高は、海外旅行がイラク情勢やSARSの影響などで大幅に減少する見込みとなっている。</p>
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	分譲はここにきて減少しているものの、貸家が堅調に推移しており、持家は一進一退となっている。
設備投資	15年度は減少する計画となっている。	14年度は、製造業、非製造業ともに減少し、全産業では前年比 3.6%減少する見込み。15年度は、製造業で増加するものの、非製造業で減少することから、全産業では同 7.1%減少する計画。
輸出入	管内通関実績(円ベース)でみると、緩やかに増加している。	輸出は、米国向けが減少しているものの、アジア向けは好調を維持している。輸入は、対米国が減少しているものの、対中東は増加している。

産業活動 (製造業)	おおむね横ばいとなっている。	電気機械はおおむね横ばいで推移し、一般機械は一進一退の動き。輸送機械はここへきて減産となっているものの、一服感のみられた化学が増産に転じている。
(非製造業)	情報サービス、通信で弱い動きとなっている。	情報サービスの売上高は15年1月前年同月比 3.4%、通信事業者の売上高は14年第3四半期前年同期比 2.8%。
企業収益	14年度下期、通期とも増益見込み。15年度上期も増益見通し。	14年度通期の経常損益は、卸売、放送などで減益を見込んでいるものの、電気機械、輸送・通信などで増益を見込んでいることから前年比20.7%の増益見込み。
雇用情勢	依然として厳しい。	新規求人が増加傾向にあるものの、完全失業率は高水準で推移している。

(2) 経済関係日誌 (4 / 2 0 ~ 5 / 2 0)

経済・産業動向

4 / 2 2 構造改革特区の第一弾 57件を認定

小泉首相は構造改革特区の第一弾、57件を首相官邸で認定。「失敗を恐れず挑戦しようという意欲を買うのが特区の基本的な考え方だ。地方から日本を変えるという視点から一層活躍してほしい」とエールを送った。

4 / 2 9 今後5年間の経済成長率 企業の予想1%【内閣府アンケート調査】

内閣府の上場企業を対象とした調査で、今後5年間の予想実質経済成長率は1.0%にとどまった。多くの企業が今後5年間も本格景気回復は見込めないとみている。

5 / 1 日銀が追加金融緩和

日銀は金融機関の手元資金の量を示す日銀当座預金残高の目標を5兆円引上げ、22~27兆円程度とする金融緩和策を決定。株価急落等市場の危機意識を共有した措置。

5 / 7 与党三党、緊急金融経済対策を決定

与党三党は、株安やデフレに歯止めを掛けるための緊急金融経済対策を決定した。厚生年金基金による公的年金代行部分返上時期の前倒しと、現物の株式で返上する物納の条件緩和等を政府に要請することとした。

5 / 1 4 有事法制、今国会で成立へ

日本が他国の武力攻撃を受けた際の対応を定めた有事関連法案の成立が確実となった。戦後初めて有事の際の法体系である「有事法制」が確立する。

5 / 1 5 「新IT基本戦略」全容明らかに

政府は情報技術政策の指針となる「新IT基本戦略」で、戦略目標の重点を従来のITの基盤整備からITの利用・活用の推進に移し、医療、中小企業金融など計7分野で高速ネット網の活用促進に関する具体的な数値目標を盛り込んだ。

5 / 1 7 りそな、実質国有化へ

りそなグループは16日、政府に対し2兆円前後の公的資金注入を申請する方針を固めた。繰延税金資産の計上方法を厳格化したことにより、りそな銀行の自己資本比率が2%前半に低下する見込みとなったことが主因。

5 / 2 0 日銀が追加緩和 景気底割れ回避へ先手

日銀は、日銀当座預金残高の目標を27~30兆円に上げる追加金融緩和を決めた。米経済減速やSARS拡大に加え、りそなグループの実質国有化で金融面でも不安の芽が出てきたための措置で、市場安定のため日銀の姿勢を明確にしたもの。

市場動向

4 / 29 日経平均7,600円割れ目前

28日の日経平均は、米国景気先行き不透明感が強まるなどを受け、前日比91円62銭安の7607円88銭と25日に続きバブル崩壊後の安値を更新。

5 / 2 長期金利一時0.6%割れ 低成長の長期化見込む

一日の債権市場で新発十年物国債利回りが一時0.6%を下回り、過去最低を更新。根強いデフレ圧力や株価低迷で日本経済の中長期的な成長期待は後退。

5 / 3 東京円・ドル取引、低迷続く

2002年度の東京外国為替市場の一営業日平均売買高は約86億5千万ドルと低迷が続いている。多くの生保が為替取引を抑制しているほか、外資系金融機関外為部門の東京撤退など、市場参加者が減少しているのがひびいた。

5 / 9 全国銀行の貸出金4.5%減【全国銀行協会 4月末速報】

全銀協は8日、4月末の全国銀行の貸出金残高が前年同月と比べ4.5%減り、414兆2400億円となったと発表。前年の水準を下回るのは49ヵ月連続。

5 / 13 「覆面介入」で数千億円 急激な円高阻止

政府・日銀は8 - 12日にかけて、外国為替市場で約2ヵ月ぶりに3 - 4千億円規模の円売り・ドル買い介入を実施したもよう。米国経済に対する弱気な見方から、景気に悪影響を与えかねない急激な円高を阻止するのが狙い。

5 / 16 東京市場115円台 輸出「採算割れ」接近

15日の円ドル相場は115円93～97銭と昨年7月以来となる115円台を付けた。米国経済の先行き懸念や米財務長官のドル安容認発言などを材料に円高の流れが続いており、輸出企業平均の採算レート114円87銭に接近。

5 / 16 日経平均株価 大幅反落

15日の日経平均は前日比121円51銭安の8123円40銭で取引を終えた。政府の証券市場活性化策発表に対し失望感よりも材料出尽くし感が広がった。

5 / 20 日経平均、一時8000円割れ 引けでは8000円台回復

19日の東京株式市場は一時8000円の大台を下回ったが、終値は前週末比78円16銭安の8039円13銭と8000円台を維持。りそな銀行への公的資金注入決定による大手行株の下落は予想の範囲内で、市場は冷静に反応した。

景気・経済指標関連

4 / 2 2 日銀支店長会議「景気横ばい続く」

4月21日の日銀支店長会議において、景気の現状については「海外経済の動向など不透明感が強い状況にあるが、全体として横ばいの動きを続けている」とし、自律的な回復力に乏しい展開がしばらく続くと分析。

4 / 2 5 設備投資遠い回復【内閣府 法人企業動向調査】

全産業の2003年度設備投資計画は前年度に比べ8.7%の減少、3年連続のマイナスとなった。製造業では下げ止まり感が出てきたが、全体としては低調な動きが続く見通し。企業の景況感悪化が設備投資回復の重しに。

4 / 2 5 失業率最悪5.4% 失業者数最多384万人【総務省】

2002年度完全失業率は前年比プラス0.2ポイント上昇し5.4%となり、1953年の調査開始以来最悪の水準を更新した。

5 / 1 新設住宅着工戸数 19年ぶり低水準 114万戸【国土交通省】

2002年度の新設住宅着工戸数は前年度比2.4%減の114万5千戸となり3年連続で前年度実績を割り込んだ。日経新聞社の住宅・マンション大手を対象とした調査では、約8割の企業が2003年度は更にこれを下回るとする結果となった。

5 / 9 景気先行指数 5ヵ月ぶり下向き

内閣府が発表した三月の景気動向指数速報で景気先行指数が五ヶ月ぶりに下向きの判断となった。円高や米経済の低迷で景気先行懸念が強まってきた。

5 / 1 4 街角景気が悪化【内閣府 景気ウォッチャー調査】

内閣府の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状の判断指数は38.7となり、前月に比べて2.6ポイント低下した。SARSの影響が旅行会社などに及び、昨年10月以来の大きな下げ幅となった。

5 / 1 5 経常黒字4年ぶり拡大【財務省】

2002年度の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス全体の取引状況を示す経常収支の黒字が前年比12%増の13兆3千万円と4年ぶりに増加に転じた。半導体や自動車の輸出額増加などで貿易黒字が膨らんだのが理由。

5 / 1 7 実質ゼロ成長に減速 名目GDPは前期比0.6%減【内閣府】

内閣府が16日発表した1～3月期のGDPは、物価変動の影響を除く実質で前期比0.006%増、年換算で0.025%増と5期連続でプラス成長となったものの、伸び率は3期連続して鈍化した。個人や企業の実感に近い名目GDPは前期比0.6%減（年率2.5%）となり、デフレの状況が一段と鮮明になった。

地域動向

4 / 2 2 さいたま市が「区民会議」

さいたま市は市内9区の地域の意見、要望を行政に反映させる「区民会議」を7月めどに発足させる。さいたま市は人口が100万人を超える巨大都市となり、地域の声が行政に届きにくくなるとの懸念が消えていないのに対応。

4 / 2 3 教育分野で産学連携 県公社初の仲介例に

進学塾運営の国大セミナーと埼玉大学は、塾における講座の評価方法やカリキュラム開発で共同研究を始めた。埼玉県中小企業振興公社が昨夏に配置した産学コーディネーターによる初の仲介事例であり、今後の産学連携本格化に期待。

5 / 2 「新浦和橋」の無料化始まる

さいたま市中心部の有料道路「新浦和橋」が無料開放された。無料化は政令指定都市に昇格したさいたま市の目玉事業。建設費の未償還額は県と市が出し合った。

5 / 9 産学官で技術「種」実用化【埼玉県版コンソーシアム研究推進事業】

埼玉県は県内企業と県内大学を中心とした共同研究体を6月にも公募し、学識経験者らによる審査で今夏中に2グループを決定する。共同研究体にはテーマに詳しい県の技術職員も加わるほか、年間2千万円の研究委託費を拠出。また4月に開業した産業技術総合センターの最新設備も一部無料で利用できるようにする。

5 / 1 5 公共工事の下請け・資材、県内から選定・調達義務付け

埼玉県では全国で初めて、県発注の公共工事を受注した業者に対し下請け工事を県内業者に任せ、また建材についても県産品の利用を約款により義務化する。6月2日より施行。倒産が相次ぐ県内中小建設業者の支援が狙い。

5 / 1 6 「彩の国みらい債」第二弾発行

県はミニ公募債を6月18日～23日まで募集する。昨年12月に続く第二弾。個人消化を増やすため購入限度額は前回の2倍の一千万円。総額は前回同様100億円で発行日は6月30日。主要幹線道路のバイパス化工事などの費用に充てる。

5 / 1 6 「企業活力強化資金」総枠を2倍に拡大

県は、今年度全国で初めて導入した担保、連帯保証人不要の制度融資枠を五百億円分拡大することを決めた。中小企業にとって無担保のメリットは大きく、当初用意した五百億円の融資枠の八割以上を一ヶ月で消化したための措置。

5 / 1 7 県内高額納税者公示、平成で最低の3,436人

2002年における埼玉県内の1千万円を超える高額納税者は前年対比で252人減の3436人。景気の低迷や地価の下落を反映し、平成に入って最低となった。

(3) 県内の主な動き

2003年5月現在

平成15年	5月	サイエンスワールド（川口市立科学館）	オープン
	6月	「彩の国みらい債」第二弾	発行
	春	浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す	
平成16年	春	SKIPシティ国際デジタルシネマ映画祭2004	開催
	秋	第59回国民体育大会（67市町村で開催）	
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会	
16年		産学公・地域連携促進センター	開設予定（本庄市）
16年度		上越新幹線本庄新駅（仮称）	開業予定
16年度		高速大宮線（与野JCT～第2産業道路）	開通予定
16年		さいたま新都心東側第一期開発	開業予定
平成17年度		つくばエクスプレス（常磐新線）	開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業	
		南街区・北街区街びらき	予定
平成18年度		彩の国資源循環工場	完成予定（寄居町）
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT～久喜白岡JCT	開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅	乗り入れ予定
平成25年度		埼玉高速鉄道 浦和美園～岩槻間	開業予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 岩槻～蓮田間	開業予定

4 経済指標の解説 (経済指標について、順次、掲載します。)

有効求人倍率

調査名 職業安定業務統計
調査機関 厚生労働省
調査周期 毎月
調査内容 全国の公共職業安定所（ハローワーク）とその出張所で扱った求人・求職、職業の紹介、就職件数などを集計したもの

新規学卒者を除いた、職業安定所を通じた求人・求職数（労働市場全体の2～3割）の数値であるため、労働市場の需給に関する全体像を把握する指標としては限界があります。

有効求人倍率は、有効期間内（申込み月を含め3ヵ月）の「有効」求人・求職の比となっています。動きが安定しており、景気動向指数の一致指標となっています。

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} / \text{有効求職者数} \text{ (倍)}$$

新規求人倍率は、当月に新たに登録された「新規」求人・求職の比であり、景気動向指数の先行指標となっています。

$$\text{新規求人倍率} = \text{新規求人数} / \text{新規休職者数} \text{ (倍)}$$

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年 5月30日
作成 埼玉県総合政策部
改革政策局（政策支援・企画担当）
大畑・天野・武澤
電話 048 - 830 - 2121
FAX 048 - 830 - 4712
Email a2103-01@pref.saitama.jp